

新旧対照表

○養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例

新	旧
<p>第1条・第2条 (略) (職員の配置の基準)</p> <p>第3条 (略) 2～5 (略)</p> <p>6 第1項第2号の規定にかかわらず、サテライト型養護老人ホーム（当該施設を設置しようとする者により設置される当該施設以外の介護老人保健施設（介護保険法（平成9年法律第123号）第8条第28項に規定する介護老人保健施設をいう。第12項第1号において同じ。）若しくは介護医療院（同条第29項に規定する介護医療院をいう。第12項第2号において同じ。）又は病院若しくは診療所であって当該施設に対する支援機能を有するもの（以下この条において「本体施設」という。）との密接な連携を確保しつつ、本体施設とは別の場所で運営される入所定員が29人以下の養護老人ホームをいう。以下この条において同じ。）の医師については、本体施設の医師により当該サテライト型養護老人ホームの入所者の健康管理が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。</p> <p>7～11 (略)</p> <p>12 第1項第3号、第6号及び第7号の規定にかかわらず、サテライト型養護老人ホームの生活相談員、栄養士又は調理員、事務員その他の職員については、次の各号に掲げる本体施設の区分に応じ、当該各号に定める当該本体施設の職員により当該サテライト型養護老人ホームの入所者の処遇が適切に行われると認められるときは、これらの職員を置かないことができる。</p> <p>(1) 介護老人保健施設 支援相談員、栄養士又は調理員、事務員その他の職員</p> <p>(2) 介護医療院 栄養士又は調理員、事務員その他の職員</p> <p>(3) (略)</p> <p>(4) 診療所 事務員その他の職員</p> <p>第4条～第12条 (略) (処遇の方針)</p> <p>第13条 (略) 2～5 (略)</p>	<p>第1条・第2条 (略) (職員の配置の基準)</p> <p>第3条 (略) 2～5 (略)</p> <p>6 第1項第2号の規定にかかわらず、サテライト型養護老人ホーム（当該施設を設置しようとする者により設置される当該施設以外の介護老人保健施設（介護保険法（平成9年法律第123号）第8条第28項に規定する介護老人保健施設をいう。第12項第1号において同じ。）又は病院若しくは診療所であって当該施設に対する支援機能を有するもの（以下この条において「本体施設」という。）との密接な連携を確保しつつ、本体施設とは別の場所で運営される入所定員が29人以下の養護老人ホームをいう。以下この条において同じ。）の医師については、本体施設の医師により当該サテライト型養護老人ホームの入所者の健康管理が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。</p> <p>7～11 (略)</p> <p>12 第1項第3号、第6号及び第7号の規定にかかわらず、サテライト型養護老人ホームの生活相談員、栄養士又は調理員、事務員その他の職員については、次の各号に掲げる本体施設の区分に応じ、当該各号に定める当該本体施設の職員により当該サテライト型養護老人ホームの入所者の処遇が適切に行われると認められるときは、これらの職員を置かないことができる。</p> <p>(1) 介護老人保健施設 支援相談員、栄養士又は調理員、事務員その他の従業者</p> <p>(新設)</p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) 診療所 事務員その他の従業者</p> <p>第4条～第12条 (略) (処遇の方針)</p> <p>第13条 (略) 2～5 (略)</p>

新	旧
<p>6 <u>養護老人ホームは、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。</u></p> <p>(1) <u>身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、支援員その他の職員に周知徹底を図ること。</u></p> <p>(2) <u>身体的拘束等の適正化のための指針を整備すること。</u></p> <p>(3) <u>支援員その他の職員に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的に実施すること。</u></p> <p>第14条～第29条 （略）</p>	<p>(新設)</p> <p>第14条～第29条 （略）</p>